

第16章 災害・消防・警察・海上保安

1 災 害	385
16-1 平成17年中の台風・大雨等による被害状況	386
16-2 市町村別台風・大雨等による被害状況	386
16-3 年次別台風・大雨等被害状況	387
2 消 防	388
(1) 火災発生状況	
(2) 消防現勢	
16-4 市町村別の火災発生状況	389
16-5 月別火災発生状況（平成16年1月～12月）	389
16-6 原因別火災発生状況（平成16年1月～12月）	389
16-7 大火災発生状況（損害額2,000万円以上）（平成16年1月～12月）	389
16-8 消防現勢	390
3 警 察	391
(1) 交通事故発生状況	
(2) 刑法犯発生状況	
16-9 市町村別交通事故発生状況	392
16-10 市町村別刑法犯発生状況	393
4 海 上 保 安	394
16-11 海難事故の発生状況	394
16-12 海上における人身事故	395
16-13 機動力（巡視船艇）	395
16-14 民間救助組織	395
16-15 船舶交通安全協議会	396
16-16 名瀬海上保安部が管理する航路標識の市町村別設置状況	396
16-17 奄美群島地区スキューバダイビング安全対策協議会	396

1 災 害

平成17年は、大雨や台風14号によって災害が発生した。

人的被害については、台風14号で負傷者2名を出した。また、被害総額では約14億2千万円となり、前年と比べて約33億6千万円減と大幅に減少した。

年間の被害額を項目別に見ると、公共土木施設の被害が約9億2千万円（被害総額の64.5%）で最も多く、次いで農林水産業施設の約2億3千万円（同16.0%）などとなっている。

16-1 平成17年中の台風・大雨等による被害状況 (数値は市町村の報告による)

期 間	台 風 大 雨 等	人的被害 (人)		住 家 被 害 (棟)						非住家 被 害 (棟)
		死 亡 不 明	負 傷	人 員 (人)	全 壊	半 壊	一 部 破 損	床 上 浸 水	床 下 浸 水	
17. 6.15~16	大 雨	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17. 6.18~20	大 雨	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17. 6.20~21	大 雨	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17. 9. 4~ 6	台風14号	0	2	510	3	7	145	19	90	59
17.11.13~14	大 雨	0	0	7	0	0	0	3	2	0
計		0	2	517	3	7	145	22	92	59

16-2 市町村別台風・大雨等による被害状況 (数値は市町村の報告による)

資料：大島支庁総務課
 期間：平成17年1月~12月
 単位：千円

区 分 市町村名	人的被害 (人)	農林水産業 施 設	公 共 土 木 施 設	そ の 他 の 公 共 施 設	農 産 被 害	そ の 他	計
名 瀬 市	0	0	3,000	0	1,920	0	4,920
大 和 村	1	600	60,000	0	1,000	80	61,680
宇 検 村	0	0	118,000	0	100	200	118,300
瀬 戸 内 町	0	0	1,640	0	0	0	1,640
住 用 村	0	50,000	79,000	0	0	0	129,000
龍 郷 町	1	0	0	0	0	0	0
笠 利 町	0	2,700	3,350	14,720	12,065	872	33,707
喜 界 町	0	103,195	26,000	95,260	75,521	31,460	331,436
徳 之 島 町	0	15,000	800	0	30,202	4,000	50,002
天 城 町	0	50,000	98,875	0	0	0	148,875
伊 仙 町	0	4,900	0	0	0	3,000	7,900
和 泊 町	0	0	502,000	0	6,716	0	508,716
知 名 町	0	0	23,000	0	0	0	23,000
与 論 町	0	0	0	0	0	0	0
計	2	226,395	915,665	109,980	127,524	39,612	1,419,176

資料：大島支庁総務課

期間：平成17年1月～12月

被 害 金 額 (単位：千円)										備 考 被害地域等
農 林 水 産 業 施 設	公 共 土 木 施 設	そ の 他 の 公 共 施 設	農 産 被 害	林 産 被 害	畜 産 被 害	水 産 被 害	商 工 被 害	そ の 他	計	
0	64,800	0	0	0	0	0	0	0	64,800	宇検村外1町
100,000	248,075	0	0	0	0	0	0	0	348,075	天城町外4町村
4,900	0	0	0	0	0	0	0	3,000	7,900	伊仙町
116,345	592,790	109,980	127,524	717	966	4,000	0	30,929	983,251	喜界町外9市町村
5,150	10,000	0	0	0	0	0	0	0	15,150	喜界町外1町
226,395	915,665	109,980	127,524	717	966	4,000	0	33,929	1,419,176	

16-3 年次別台風・大雨等被害状況

(数値は市町村の報告による)

資料：大島支庁総務課

期間：各年1月～12月

単位：千円

区 分 年 次	住 家 等	農 林 水 産 業 施 設	公 共 土 木 施 設	そ の 他 の 公 共 施 設	農 産 被 害	そ の 他	合 計
平成 7	3,283 (540)	502,370 (8,000)	948,760 (182,300)	23,160 (22,560)	519	19,954 (16,792)	1,498,046 (230,192)
8	104,907	369,769	1,488,780	11,881	1,038,300	331,750	3,345,387
9	118,063	314,240	3,837,093	156,034	1,535,636	207,904	6,168,970
10	8,602	173,350	1,279,300	300	148,307	37,300	1,647,159
11	35,960	585,677	944,220	10,145	449,883	13,580	2,039,465
12	325,704	502,897	1,199,701	39,250	861,311	41,764	2,970,627
13	17,158	13,400	50,500	5,395	766,708	12,705	865,866
14	476,376	246,234	313,700	108,825	958,647	184,938	2,288,720
15	58,387	50,426	306,525	44,757	815,988	126,567	1,402,650
16	—	395,149	2,070,314	327,493	1,669,073	312,971	4,775,000
17	—	226,395	915,665	109,980	127,524	39,612	1,419,176

(注) 平成7年()は、喜界島沖地震被害額で内書き

(注) “住家等”については、平成16年度以降、集計されていない。

2 消 防

(1) 火災発生状況

平成16年中の火災発生件数は123件で、前年に比べ13件増加しており、約3日に1件の割合で火災が発生したことになる。市町村別では、名瀬市が22件（奄美群島全火災の17.9%）と最も多く、次いで瀬戸内町16件、知名町14件、和泊町11件、伊仙町10件、笠利町及び天城町が9件、喜界町及び与論町が8件の順となっている。

人口（平成16年3月末日住民基本台帳による）1万人当たりの出火件数を表す出火率では、知名町の19.3が最も高く、次いで和泊町の14.6、瀬戸内町の14.3、宇検村の14.1、与論町の13.6の順となっている。

火災種別にみると、「建物」火災が49件（奄美群島全火災の39.8%）で最も多く前年に比べ2件の増加、次いで「車両」火災が11件（同8.9%）で前年に比べ2件の減少、「林野」火災が7件（同5.7%）で前年に比べ5件の増加、「船舶」火災が1件（同0.8%）で前年に比べ4件の減少、「その他」火災（田畑の野焼き等の火災）が55件（同44.7%）で前年に比べ12件の増加となっている。

火災による死者は5人で、前年に比べ4人の大幅な増加、また、負傷者は19人で前年に比べ11人の増加となっている。

焼損棟数は90棟で前年に比べ12棟の減少、り災世帯数は62世帯で前年に比べ15世帯の減少、り災人員は149人で前年に比べ43人の減少となっている。

損害額は3億4,024万円で、前年に比べ3,255万1千円の減少で、火災1件当たり約277万円、1日当たり約93万円が灰になったことになる。

損害額2千万円以上の大きな火災は、名瀬市、瀬戸内町、笠利町、徳之島町でそれぞれ1件ずつ発生している。

出火原因では、野焼き等をする際の「火入れ」が23件（全火災の18.7%）で最も多く、次いで「たばこ」14件（同11.4%）、「たき火」12件（同9.8%）、「放火の疑い」7件（同5.7%）、「こんろ」5件（同4.1%）の順となっている。

(2) 消 防 現 勢

消防本部数、消防団数は前年と変わりはない。消防職員は229人で前年に比べ5人減少し、条例定数に対する充足率は、100%である。

また、消防吏員229人の平均年齢は41.3歳となっている。

消防団員は、1,522人で前年に比べ20人減少し、平均年齢は42.3歳で条例定数に対する充足率は94.6%となっている。消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ等の消防機械のうち、ポンプの充足率は、平成15年4月1日現在で消防本部、消防団ともに、97%となっている。

また、火災鎮圧のため必要不可欠な消防水利については、平成15年4月1日現在で充足率80%となっており、充足率の高いところは宇検村の97%で、最も低いところは和泊町の43%となっている。

消防団の県平均充足率は、消防ポンプが97%、消防水利は74%であり、県平均と比較しても、水準には達していると判断される。

16-8 消 防 現 勢

資料：鹿児島県消防保安課
期日：平成17年4月1日

区分 市町村名	消防団 (消防本部)		消防団(職員)			消 防 ポ ン プ 等							消 防 水 利				
	団 ・ 本 部 数	分 団 数	条 例 定 数	現 員	平 均 年 齢	自消 防 動 車	ボ 水 ポン プ 自 動 消 防 車	付は 消 防 し 自 動 消 防 車	小 型 動 力 ポ ン プ		救 急 自 動 車	そ の 他	ポ ン プ 充 足 率	消 火 栓	防 火 水 そう 他	そ の 他	充 足 率
									付 小 型 積 載 ポ ン プ	い 車 両 に 積 載 し て							
名 瀬 市	7	275	242	45.0	5	1	-	19	-	-	1	88	408	59	34	90	
大 和 村	5	52	50	39.5	1	-	-	9	-	-	-	100	-	26	16	92	
宇 検 村	7	82	79	42.5	1	-	-	7	-	-	-	100	6	25	4	97	
瀬 戸 内 町	4	130	124	45.6	1	1	-	12	24	-	-	100	28	64	8	70	
住 用 村	3	57	50	42.0	1	1	-	4	2	-	-	100	-	20	6	72	
龍 郷 町	14	146	142	44.8	2	3	-	3	6	-	-	100	14	67	6	83	
笠 利 町	9	120	118	45.1	1	1	-	15	2	-	1	100	-	61	16	81	
喜 界 町	10	130	120	39.6	2	2	-	6	3	-	2	91	-	119	8	63	
大島地区消防組合	1	-	143	143	40.3	4	4	2	-	-	13	15	91	-	-	-	
徳 之 島 町	11	161	153	42.2	1	-	-	12	2	-	5	82	30	92	22	77	
天 城 町	3	80	76	43.5	1	1	-	1	2	-	1	100	58	58	32	85	
伊 仙 町	8	74	71	43.6	1	2	-	-	2	-	-	125	32	55	-	92	
徳之島地区消防組合	1	-	49	49	42.2	-	3	-	-	-	3	1	100	-	-	-	
和 泊 町	6	100	100	39.5	1	5	-	1	-	-	2	88	-	84	-	43	
知 名 町	13	130	130	39.4	2	7	-	4	-	-	-	107	-	129	-	87	
与 論 町	3	72	65	39.9	1	3	-	1	1	-	1	79	64	76	12	92	
沖永良部与論地区 広域事務組合	1	-	37	37	41.5	-	2	-	-	-	4	2	100	-	-	-	
(本部)	-	-	229	229	41.3	4	9	2	-	-	20	18	97	-	-	-	
計	団14	103	1,609	1,522	42.3	21	27	-	94	44	-	13	97	640	935	164	80

注1 ポンプ充足率及び消防水利充足率は、平成15年4月1日現在（3年に1回調査）である。

注2 消防職員の平均年齢は消防吏員の平均である。

3 警 察

(1) 交通事故発生状況

平成17年の交通事故の総発生件数（人身）は、12,290件で前年に比べ365件減少した。

交通事故による死者は103人で、前年に比べ20人減少、傷者については、14,993人で473人減少した。

件数を市町村別にみると、件数の最も多いのは名瀬市の230件（全体の50.9%）で、次いで徳之島町80件（同17.7%）となっている。また、島別に件数の割合をみると、大島本島68.4%、喜界島3.9%、徳之島17.7%、沖永良部島7.3%、与論島2.7%となっている。

死者は、名瀬市、大和村、住用村、与論で1人の4人となっており、前年からすると大幅に減少している。

人口1万人当たりの死傷者数でみると、名瀬市の67.7人が多く、次いで住用村53.2人、龍郷町49.0人の順となっており、最も少ないのは、宇検村の14.6人となっている。

(2) 刑法犯発生状況

平成17年の刑法犯の総発生件数は、792件で前年に比べ128件の減少となっている。

市町村別にみると件数が最も多いのが、名瀬市の313件（全体の39.5%）で前年と比べると141件の減少、次いで徳之島町の125件（同15.8%）で前年に比べ4件減少した。

罪種別にみると、窃盗犯が617件（全体の77.9%）と犯罪の大部分を占めている。検挙件数は437件となっている。

16-9 市町村別交通事故発生状況

資料：県警察本部交通企画課
期間：平成17年1月～12月

区分 市町村名	人口	件数 (人身)	死者	傷者	前年比増減			車両台数			人口1万人 当たりの 死傷者数
					件数 (人身)	死者	傷者	原付・自二 特殊農耕	自動車	合計	
総数	126,717	452	4	532	-66	-9	-75	25,986	82,303	108,289	42.3
大島本島	70,383	309	3	369	-20	-4	-25	10,812	39,792	50,604	52.9
名瀬市	40,753	230	1	275	-8		-4	6,815	21,008	27,823	67.7
大和村	1,928	4	1	3		1	-1	131	1,241	1,372	20.7
宇検村	2,051	3		3	-2		-4	142	1,092	1,234	14.6
瀬戸内町	10,868	22		23	3	-2	-2	1,713	5,930	7,643	21.2
住用村	1,879	8	1	9	-6	-1	-10	137	1,550	1,687	53.2
龍郷町	6,125	25		30	-3	-1	-3	634	3,930	4,564	49.0
笠利町	6,779	17		26	-4	-1	-1	1,240	5,041	6,281	38.4
喜界島	8,534	18		21	1	-1	5	1,991	6,373	8,364	24.6
喜界町											
徳之島	27,526	80	0	95	-23	-3	-31	5,199	20,471	25,670	34.5
徳之島町	12,967	47		52	-5	-1	-16	2,312	8,738	11,050	40.1
天城町	7,099	18		22	-7	-1	-3	1,649	5,908	7,557	31.0
伊仙町	7,460	15		21	-11	-1	-12	1,238	5,825	7,063	28.2
沖永良部島	14,574	33	0	36	-8	-2	-5	5,637	12,093	17,730	24.7
和泊町	7,428	18		20	-6	-1	-4	2,901	6,121	9,022	26.9
知名町	7,146	15		16	-2	-1	-1	2,736	5,972	8,708	22.4
与論島	5,700	12	1	11	-16	1	-19	2,347	3,574	5,921	21.1
与論町											

注：1 人口は平成17年10月1日現在の推計人口

2 車両台数は平成17年3月末現在

16-10 市町村別刑法犯発生状況

資料：大島郡内各警察署
期間：平成17年1月～12月

市町村別	罪種別	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	その他 刑法犯	合計	平成16年 の状況
名瀬市	認知	1	19	263	7	23	313	454
	検挙	1	18	216	5	20	260	178
大和村	認知	0	0	7	0	1	8	7
	検挙	0	0	4	0	1	5	6
宇検村	認知	1	1	3	0	0	5	3
	検挙	0	1	0	0	0	1	1
瀬戸内町	認知	3	6	40	9	7	65	49
	検挙	3	6	13	6	4	32	34
住用村	認知	1	1	7	0	1	10	7
	検挙	1	1	0	0	1	3	2
龍郷町	認知	1	1	33	0	2	37	31
	検挙	0	1	10	0	1	12	8
笠利町	認知	0	2	22	0	1	25	37
	検挙	0	1	1	0	0	2	11
喜界町	認知	0	1	21	1	6	29	15
	検挙	0	1	4	0	4	9	4
徳之島町	認知	1	5	94	7	18	125	129
	検挙	1	5	29	6	4	45	48
天城町	認知	0	1	33	1	5	40	38
	検挙	0	1	8	0	0	9	6
伊仙町	認知	0	2	19	1	7	29	28
	検挙	0	2	3	1	2	8	8
和泊町	認知	0	2	28	0	9	39	55
	検挙	0	2	12	0	0	14	20
知名町	認知	0	4	25	1	8	38	36
	検挙	0	4	14	0	6	24	6
与論町	認知	0	3	22	1	3	29	31
	検挙	0	3	10	0	0	13	11
総計	認知	8	48	617	28	91	792	920
	検挙	6	46	324	18	43	437	343

※数値については、平成18年1月31日現在暫定値。

各罪種区分の定義

凶悪犯……殺人，強盗，強姦，放火など

粗暴犯……暴行，傷害，脅迫，恐喝など

窃盗犯……ドロボウのこと

知能犯……詐欺，横領，偽造など

その他刑法犯……上記4区分以外の刑法犯

4 海上保安

名瀬海上保安部管内（古仁屋海上保安署を含む。以下同じ）において、平成17年における海難船舶は15隻であり前年より1隻減少した。

種類別に見ると、衝突・機関故障が各3隻、乗揚・転覆が各2隻、その他は火災・浸水・推進器障害・運航阻害が各1隻となっている。原因別では、見張り不十分・船位不確認、気象海象不注意等人的ミスによるものが、その大半を占めている。なお、台風による海難船舶は係留中の漁船転覆1隻のみであった。一方、平成17年に発生した人身事故者数についても32名と昨年と同数であるが、マリレジャーによる海浜事故の増加が伺えた。なお、32名のうち19名が死亡となっている。

これら海難事故が発生した場合には、早急な救助活動を実施する必要があるが、南北約220キロに及ぶ地域に多くの離島をかかえた名瀬海上保安部管内においては、地元海事関係者等による、ボランティア精神に基づく民間救助団体の組織化及びその協力が不可欠である。これらの状況を踏まえて、「鹿児島県水難救済会と論救難所」が、平成7年1月31日与論町に設置されたのを契機として、平成14年7月1日までに奄美群島内の全市町村に救難所が設置され、救助活動を実施している。

さらに、漁業組合やプレジャーボート関係者等を母体として組織された各地区小型船交通安全協議会が、海上における小型船等による海難事故の未然防止を図るため活動を実施している。

また、名瀬海上保安部航行救助センターでは、これまでの航路標識業務に加え、平成15年2月1日から沿岸域情報提供システムを運用している。本システムは、奄美大島の沿岸海域を航行する船舶・漁船やマリレジャーを楽しむ方が安全に活動できるように各地の灯台で観測された気象情報を含む海的一般船舶情報をインターネットによるホームページ（携帯電話を含む）やテレホンサービスによりリアルタイムに提供するもので、海難の未然防止に役立っている。なお、平成18年4月から笠利崎灯台にライブカメラが設置され、ホームページ上で利用出来る予定である。

同センターが管理する航路標識の現状は、管内で最初に設置された曾津高崎灯台（明治29年11月初点灯）を初めとする沿岸灯台18基、その他の防波堤灯台・導灯・指向灯・照射等21基及び、大山崎無線方位信号所の計40基となっている。

これら航路標識は、沿岸を航行する船舶や各島の港に入出港する船舶の安全に寄与している。

16-11 海難事故の発生状況

(7) 海難船舶隻数等の推移

項目 \ 年	平成15年	平成16年	平成17年
海難船舶隻数(隻)	16	16	15
死亡・行方不明者数(人)	0	0	1

(イ) 船舶海難の種類別内訳

(隻)

項目	衝突	乗揚	転覆	火災	浸水	機関故障	推進器障害	運航阻害	行方不明	その他	合計
平成15年	3	3	0	3	1	2	0	2	0	2	16
平成16年	1	5	2	1	3	0	2	0	0	2	16
平成17年	3	2	2	1	1	3	1	1	0	1	15

16-12 海上における人身事故

(7) 人身事故者数の推移

(人)

項目	平成15年	平成16年	平成17年
事故者数	21	32	32
死亡・行方不明者数	10	19	19

(注) 死亡・行方不明者数は、事故者数の内数。

(イ) 人身事故の種類別内訳

(人)

	船舶乗船中の人身事故					海浜事故				合計
	海中転落	負傷	病気	中毒	その他	遊泳中	磯遊び中	磯釣中	その他	
平成15年	1	1	2	0	0	7	1	3	6	21
平成16年	0	2	5	0	0	2	2	4	17	32
平成17年	2	3	2	0	2	1	1	3	18	32

16-13 機動力（巡視船艇）

船名	所属	総トン数	航行区域	就役年月
かいもん	名瀬海上保安部	220	近海	平成16年4月
いそなみ	〃	149	近海	昭和56年3月
はるかぜ	〃	26	沿海	平成8年11月
ほしかぜ	古仁屋海上保安署	26	沿海	平成8年11月
ばるさあ	〃	4.7	沿海	平成8月3月

16-14 民間救助組織

組織の区分	組織の名称	代表者	住所	救助勢力
鹿児島県水難救済会	与論救難所	南 政 吾	鹿児島県大島郡与論町茶花32-1	人員 50名
鹿児島県水難救済会	和泊救難所	伊地知実利	鹿児島県大島郡和泊町和泊10	人員 41名
鹿児島県水難救済会	知名救難所	平安正盛	鹿児島県大島郡知名町知名307	人員 152名
鹿児島県水難救済会	喜界救難所	加藤啓雄	鹿児島県大島郡喜界町湾61番地	人員 97名
鹿児島県水難救済会	天城救難所	吉岡光一	鹿児島県大島郡天城町平土野2691-1	人員 59名
鹿児島県水難救済会	伊仙救難所	大久保 明	鹿児島県大島郡伊仙町伊仙1842	人員 102名
鹿児島県水難救済会	龍郷救難所	田畑茂光	鹿児島県大島郡龍郷町浦110	人員 244名
鹿児島県水難救済会	住用救難所	師玉當章	鹿児島県大島郡住用村大字西仲間111	人員 176名
鹿児島県水難救済会	笠利救難所	朝山 毅	鹿児島県大島郡笠利町大字中金久141	人員 170名
鹿児島県水難救済会	宇検救難所	元山三郎	鹿児島県大島郡宇検村湯湾915	人員 242名
鹿児島県水難救済会	大和救難所	永田武光	鹿児島県大島郡大和村大和浜100	人員 193名
鹿児島県水難救済会	名瀬市救難所	平田隆義	鹿児島県名瀬市幸町25-8	人員 335名
鹿児島県水難救済会	瀬戸内救難所	義永秀親	鹿児島県大島郡瀬戸内町古仁屋船津23	人員 50名
鹿児島県水難救済会	徳之島町救難所	勝 重 藏	鹿児島県大島郡徳之島町亀津7203	人員 190名

16-15 船舶交通安全協議会

組織の名称	会員数	設立年月日	活動海域
奄美地区小型船交通安全協議会	203名	昭和49年12. 17	奄美大島(名瀬)
瀬戸内町小型船舶交通安全協議会	66名	昭和57年10. 6	奄美大島(瀬戸内町)
喜界島地区小型船交通安全協議会	54名	平成 5年 9. 27	喜界島周辺海域
奄美群島瀬渡船安全対策協議会	44名	昭和60年 7. 29	奄美大島(名瀬)
与論島地区小型船安全対策協議会	50名	昭和52年12. 12	与論島周辺海域
沖永良部島・和泊地区小型船交通安全協議会	40名	昭和55年 7. 26	沖永良部島周辺海域

16-16 名瀬海上保安部が管理する航路標識の市町村別設置状況

期日：平成17年12月31日
単位：基

市町村別	区分	灯台	導灯	指向灯	照射灯	無線方位所	計
(奄美大島)		16	1		1	1	19
名瀬市		7					7
大和村		1				1	2
宇検村							
瀬戸内町		6					6
住用村							
龍郷町		1			1		2
笠利町		1	1				2
(喜界島)		4	1				5
喜界町							
(徳之島)		5	1		1		7
徳之島町		2	1		1		4
天城町		2					2
伊仙町		1					1
(沖永良部島)		2	2	1			5
和泊町		1	2				3
知名町		1		1			2
(与論島)		2	1	1			4
与論町							
合計		29	6	2	2	1	40

(注) 奄美大島には、加計呂麻島、請島、与路島を含む。

16-17 奄美群島地区スキューバダイビング安全対策協議会

平成元年4月設立 会長 窪島 修

支部名	支部長名	事業所名	加入団体数
奄美北部支部	窪島 修	あまみらびっと	24
奄美南部支部	上河 勝法	ととろまりん	18
与論・沖永良部支部	福地 祐文	マリンライフ	9